

茨城県の景気判断を据え置きました  
～茨城県経済は、緩やかに回復しつつあります～

みなさん、こんにちは。いつも、このサイトをご覧いただきありがとうございます。私どもでは、茨城県における最新の金融経済情報を提供しております。公表されている指標は実態としては数か月前までのものですが、日銀水戸事務所作成の茨城県金融経済概況公表日の前営業日までに、企業等から聴取した情報も踏まえて判断しております。この紙面では、県内景気判断の背景となった考え方などを、簡潔に、可能な限りわかりやすく解説しますので、どうぞご活用ください。

1月11日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断を、「緩やかに回復しつつある」として、判断を据え置きました。先月、「生産面に弱い動きがみられるものの、基調的には」という弱めの表現を外しましたが、その判断を踏襲しました。

個人消費についてみると、百貨店・スーパー販売額（11月）は、前年比△0.4%と小幅ながらも4か月連続で前年を下回りました。もっとも、前年に比べ休日日数が1日少ない曜日構成を勘案すれば、さほど悪くない数字と評価することができます。12月以降も、気温が高めの時期があったことから、冬物衣料の動きは鈍いものの、歳末商戦や初売りなどの客足はますますであり、催事等に対する顧客の反応の手応えは感じられるとの声が聞かれています。この間、乗用車新車登録台数（12月）は、各社の新型車投入効果が持続していることから、2か月連続で前年を上回っています。夏場以降の天候要因等によるもたつきは、薄れているようにつながります。

住宅投資については、新設住宅着工戸数（11月）のうち、主力の持家が2か月振りに前年を上回ったものの、貸家系、分譲が前年を下回ったことから、全体では4か月振りに前年を下回りました。もっとも、ここ数か月の動きを均してみれば、持ち直していると評価しています。

公共投資については、11月の公共工事請負金額は、9月までの前倒し発注の反動から、2か月連続で前年を下回りました。上半期に受注した工事の着工が続いているため、全体としては、横這い圏内の動きとみています。

10月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、5か月連続で上昇しています。直近ピークの2015年5月頃の水準からみれば、依然として1割方下回る水準ですが、化学で夏場の定期修理からの生産本格化、鉄鋼の生産回復、ウェイトの高いはん用・生産用・業務用機械での持ち直しの動きもあって、全体として持ち直しつつあります。

この間、茨城県短観の業況判断 D.I.（12月調査）をみると、全産業（前回 0→今回 8）

は、前回調査比+8ポイントの大幅な改善となりました。製造業（同 5→同 13）、非製造業（同△5→同 3）とも+8ポイントの改善です。特に製造業は、15年6月以来の水準にまで回復するなど、業況判断の回復が顕著です。米国大統領選以降の円安進行が、マイノド面に好影響をもたらしていると考えられるほか、東京都市部の再開発案件の増加や、わが国の輸出の持ち直しによる自動車、生産用機械関連の受注増など、受注環境の好転を指摘する向きが増えています。

先行きについては、海外経済の回復につれて、「製造業が牽引するかたちで県内景気の回復テンポが加速していく」とみています。こうしたシナリオの実現を阻むリスク要因としては、トランプ新政権の経済政策や英国のEU離脱交渉など、海外経済の不確実性が考えられます。この点、注視していきたいと考えています。

2017年1月11日  
日本銀行水戸事務所長  
鶴屋 洋一郎